

「情報の世紀」のモノづくり考（7）

IT革命の光と陰

和田龍児

IT革命とアメリカの成功

21世紀初の国家予算が国会を通過しようとしている。その目玉となっているのが「IT革命」だ。ITをキーワードにした景気浮揚策や民生施策、産業政策など目白押しである。役場や市役所などの行政サービスにもITが本格導入されることも、ほぼ本決まりだ。自治体の職員は、コンピュータの活用能力を身につけるための勉強に四苦八苦しなければならなくなったという話も聞こえてきているが、ITの名を冠した事業やプロジェクトは、官民とわずますます盛んになっていきそうな雲行きだ。

そこで、今の日本にとって、さらに将来の日本にとって「IT」は何をもたらすのか、あるいは、森政権が盛んに喧伝する「IT革命」とは何なのか、改めて考えてみることも、意味のあることだろう。

1990年以降、日本経済の不振を尻目に、米国経済は絶好調を続けてきた。最近でこそ、その絶好調に多少のかげりを見せているとはいえ、この10年間で、米国経済は大きく変わった。製造業も競争力と自信を取り戻した。

一方、日本の90年代は、まさに米国とは正反対の軌跡をたどった。この10年間で、日本のお家芸であったはずの製造業ですら、すっかり高コスト体質が染みついてしまい、かつてのような国際競争力を失ってしまったとする意見すらある。

政府は何度も強力な不況対策、景気刺激策を行ったにもかかわらず、状況はなかなか好転しない。サラリーマンを巻き込んだリストラの嵐、4.5%

を越す失業率、回復しない消費不況、しかも、年金生活者の生活不安を増幅している実質0ベース金利、株価低迷など、数え上げたらきりが無い。

米国で「失われた10年間」と呼ばれた1980年代、米国企業は、絶好調の日本に学ぼうという機運が高まった。たとえば、「看板方式」という名前で知られたトヨタ生産方式は、「ジャスト・イン・タイム」として普遍化され、米国の製造業に大きな影響を与えたといわれる。今日本でも注目されている「サプライ・チェーン・マネジメント」や「バリュー・マネジメント」なども、その発想の源には、日本の経営・生産手法があったといわれる。

同様に、1990年代は日本の「失われた10年間」であるという指摘がある。その延長線上で、かつて米国が日本に学んだように、絶好調の米国を見ならうべきであるという意見も広まった。その筆頭が「IT革命」である。米国経済の絶好調ぶりは「IT革命」をなしとげたからだとする意見が識者の間でも根強い。

「IT革命」こそ日本再生の切り札である。政府もこうした認識に立って、新年度に向けた予算措置が講じられようとしているのは、日々報道されている通りである。

筆者も「IT革命」の必要性についての見解に対して、大筋では反論の余地はない。しかし、疑問や不安がないかといえば嘘になる。果たして、低迷にあえぐ日本経済の特効薬として、米国流のIT革命は、その効能を発揮するのであろうか。

そもそも、「IT 革命」が腐心にあえいだ米国の特効薬だったのだろうか。というのも、一方では、米国の未曾有の経済的繁栄の多くの部分が肥大化した金融経済に支えられたもので、「バブルの花」に過ぎないのではないかとする説もあるからだ。米国民の株式投資への過剰期待と、投資マインドの高揚は、当然のごとく過剰流動性を生み出す。これが株価の形成に反応し、著しい株価上昇に撥ね返る。これが米国経済を一気に持ち上げた。

これは、つい 10 年ほど前に、われわれが身近に経験したことでもある。80 年代末から 90 年代初めにかけて、「財テク」の名の下に株式や不動産投資に明け暮れた後、突然襲ったバブルの崩壊。一気に奈落への道をたどり始めたことは、多くの人々の生々しい記憶として残っている。

それを裏打ちするように、最近米国の繁栄にもかげりが見え始めている。その兆候はまず株価に現れた。株価の低迷が繁栄の牽引車、米国経済の旗手ともてはやされた IT 関連企業に著しいのも、注目すべき点だろう。この株価低迷が一過性のものなのか、それとも大きな下降局面へと入ったのかを注視する必要もある。

「IT 革命」の陰に見え隠れする思惑

ひるがえって日本経済である。一体どこでどう歯車が噛み合わなくなってしまったのだろうか。これは単に経済システムだけの問題ではないような気がしている。

数年前にベストセラーとなった K. ウォルフレンの著書『人間を幸福にしない日本というシステム』（毎日新聞社刊、1994 年刊）でも指摘されたような日本型社会システムが健在であるかぎり、話はそう簡単には行かないのではないかというのが筆者の正直な意見だ。

それは、一重に日本の政治システムや社会シス

テムの問題でもあり、一方では日本の産業構造や企業経営システムに関連した問題でもある。

これを「IT 革命」を一つのきっかけとして、旧弊を一気に払拭させていこうというのが、政府の考え方である。マスコミは、あたかも触れたものすべてが黄金に変わる魔法の杖のようなものとして、これこそが切り札、期待の星として喧伝しているが、IT 革命とは一体何なのだろうか？

改めて言うまでもなく、この世は今や、不確実性に満ちたリスクな世界であり、私利私欲と思惑が複雑に絡み合っただ渦巻く複雑系でもある。そして、20 世紀が生み出した大量生産・大量消費の成熟社会は、複雑で巨大なゼロサム社会を作り上げた。

本来需要は自然に発生するものだ。なくては困るものがあるから需要は発生する。しかし、今日の経済システムは、そんな自然発生的な需要でまかなえないほど巨大なシステムに成長した。需要は生まれるものではなく、つくり出すものだ。こんな認識は当たり前前に語られるに至った。需要をつくり出すために、市場に価値観の転換を求める。新たな価値創造なしには、企業は生き残れないともいわれてきた。そして、「新たな価値創造」は、今後ますます経営テーマ、経済のキーワードとして語られることになるだろう。

「IT 革命」も、社会や市場に価値観の転換を促す新しい価値創造のメカニズムという側面を持っている。人々の価値観と欲望の方向をモノ重視から知的資産重視へと軌道修正させ、一気に巨大な需要をつくり出す。これが「IT 革命」の目指すものであり、それこそが 21 世紀の新世界像なのだといわれる。

その通りであろう。少なくとも、われわれはそれを選択し、そういうバスにすでに乗ってしまったのだ。にもかかわらず、日本はバスの乗り換え

に躊躇した。ぐずぐずしているうちに、バスに乗り遅れてしまった。これが偽らざる世紀末日本の姿なのだ。そして、繁栄から逆境へ転落したこの20年間、日本の社会・経済体制のパラダイム・シフトが遅々として進まなかった結果でもある。

IT革命の取り組みに向けた意思統一を行い、かつて高度経済成長をもたらしたように、猛烈なキャッチアップを行う。これが日本再生の切り札にしたい。そんな思惑が見え隠れしている。

「IT革命」の結果は誰にもわからない

ところで、IT革命と称するものの中身は実に広範で多彩だ。商品や生産手法などのきわめてエンジニアリングに近いハード的な部分から、マネージメントに深く関与するコンセプトまで広く及んでいる。

単に、産業社会の効率化と市民生活の利便性向上を実現する効用だけではない。その影響は産業社会一般に留まらず、社会のあらゆる分野に大きな影響力を及ぼし、これまでにない新しい産業の創出や雇用の創出が期待されるとするのが現在の世間一般の認識だろう。

インターネットを利用したeビジネスが大きな注目を集めている。

インターネットを活用したB2B（Business to Business；企業間取引）、B2C（Business to Consumer；企業・消費者間の取引）の劇的な間接コストの軽減効果や時間短縮効果が、成功物語として語られている。筆者もデジタル・エコノミーの時代が幕を開けつつあることを実感せずにはいられない。

しかしながら、高度情報化社会やIT革命の進展は、自由な市民生活を保障するという短絡的な見方だけでは片づけられない。それとは正反対に、

高度管理社会の到来をもたらす危険性も持っている。IT革命による社会や企業の効率化が、本当に市民一人ひとりの幸福をもたらすものかどうか、この点になると疑問なしとはいえない。たとえば、デジタル・デバイドの拡大が個人の所得格差や国家間、企業間の格差をさらに広げることになるといわれているのも、その一つである。

市場競争原理を前提とした米国流のグローバル・スタンダードは、ビジネス世界の革新を促す有用な側面を持つ一方で、きわめて危険な部分を含んでいることには十分に留意すべきだろう。

極論すれば、「IT革命」を受け入れるかどうかは、単なる選択の問題である。

「IT革命」を選択するか、別の道を選択するか。いずれにしてもその選択が、どのような結果を生み出すのか、実のところ誰もわからない。にもかかわらず選択を迫られ、「IT革命」への道を選択しようとしているというのが現状だ。

最近、欧州で提唱され出した「第3の道」の選択も視野にいれて、この面での検討の余地は大いにあると思う。

いったん、今後の進路を決断したら、その選択が正しかったかどうかを議論しても始まらないし、あまり意味がない。「IT革命」を選択したら、ベストを尽くす。そのような覚悟と、そのたゆまぬ努力が重要なのだ。

「IT革命」の光と陰を知る

ただし、「IT革命」の道を選んだからといって、米国の轍を忠実に歩む必要はない。

「IT革命」の“I”は情報（Information）を意味している。「情報」という言葉は、明治時代につくられた言葉だが「情に報いる」という日本独

特の解釈もある。少なくとも「相身互い」のギブ・アンド・テイクの人間同士の相互関係がなければ、「情報」自体意味をなさない。

デジタル・メディアは人間関係を疎外するという指摘もあるが、情報デバイスやネットワークの技術革新で、顔の見える相互関係や濃密な人間関係、心温まる交流といったものを支援する可能性も高まってきた。はなはだエモーショナルな表現になるが、旧態依然と言われる日本型システムをネットワーク技術で再構築し、米国流の IT 革命とは一味も二味も異なる、日本型 IT 革命を目指すのであればどうだろう。日本型システムの良し悪しについては議論のあるところだが、たいへん面白いアプローチでになるかも知れない。

また、IT インフラの整備によってもたらされようとしている情報の利便性は、一方では物理的な

情報負荷の急激な増大をもたらす。いつの時代も、幸せは努力しなければつかめないということでもあるが、双方向 TV ショッピングの氾濫などに終わってしまうのなら、幸せの努力は徒労に過ぎないのではないか。

IT が個人を本当に幸せにするものかどうかは、大いに疑って掛かるべき命題だ。もちろん、個人の情報リテラシー（コンピュータなどデジタル・デバイスの活用能力）にもよる。「IT 革命」を一面的にとらえるのではなく、その多面性や光と陰をきちんと認識する。これが重要である。

これに関していえば、“人間の顔を持つ技術論”は、かつて高度経済成長時代に盛んに議論されたテーマだった。最近ではすっかり、影を潜めてしまった感がある。衣食足って、礼節を知るのであれば、まさにこのテーマは今日的な課題である。(2001/1/16)